

令和8年6月定例会 6月11日（木）3番

大阪維新の会大阪府議会議員団 みよし かおる 議員

一般質問登壇原稿（案）

0.はじめに

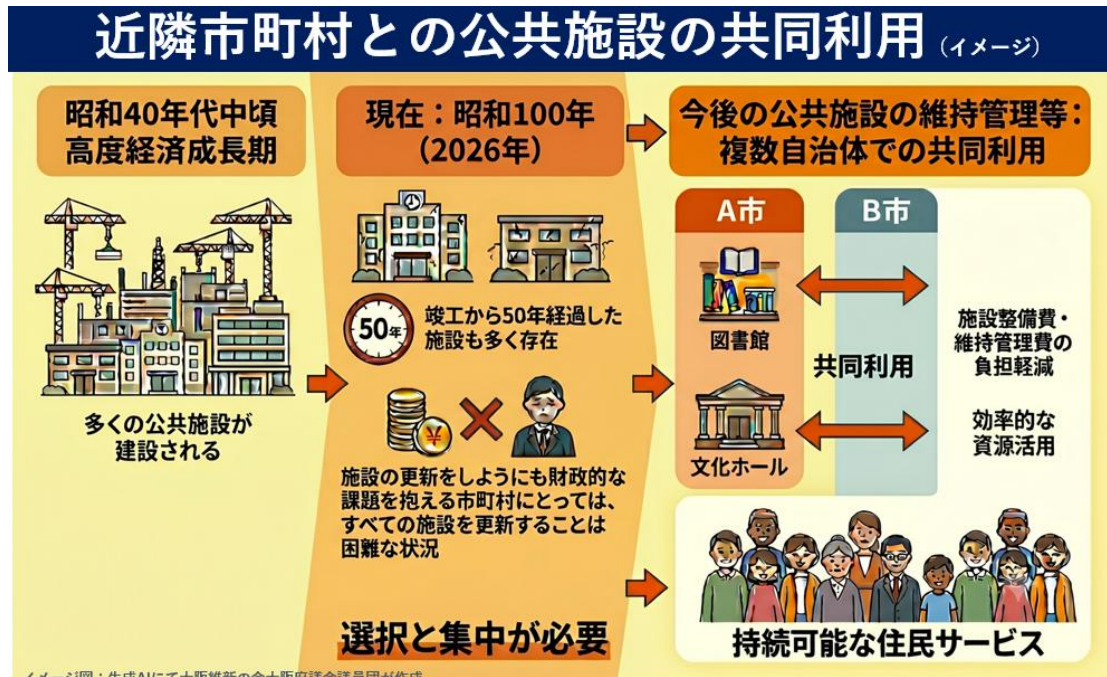
大阪維新の会 大阪府議会議員団の みよしかおる です。

通告に従いまして、順次質問させていただきます。



1 近隣市町村との公共施設の共同利用について

近隣市町村との公共施設の共同利用について伺います。



昭和40年代中頃の高度経済成長期において、府内で多くの公共施設が建設され、昭和100年を迎えた現在、竣工から50年を経過した施設も多く存在します。他方で、施設の更新をしようにも財政的な課題を抱える市町村にとっては、すべての施設を更新することは困難な状況です。

これからの人口減少社会においては、すべての施設を自前で整備するのではなく、近隣市町村が有する施設を共同利用しながら、選択と集中により、施設整備費や維持管理費の負担軽減を図る対応が求められるのではないかと考えます。

公共施設の共同利用については、図書館や文化ホールなどの事例があり、また、市町村が指定する病児・病後児保育施設を、広域で利用するといった取組も増えつつあると聞いています。

そこで、市町村間の施設の共同利用を進めるために、府としてどのように取り組んでいくのか総務部長に伺います。

<総務部長>

市町村の行財政運営が厳しさを増す中、将来負担を抑え、住民サービスを持続的に提供していくためには、公共施設については、広域で共同利用するなど、利便性や効率性を考慮した最適な配置に取り組むことが必要。

このため、府としては、市町村が公共施設の再編を計画する際には、広域の共同利用や集約化の検討を促しながら、府も一緒になり、課題の解決に向けた取組を進めるとともに、事業化にあたっては有利な資金調達の方法についての助言や市町村施設整備資金貸付金による支援を行っている。

また、具体的な取組としては、南河内地域2町1村未来協議会での、老朽化する給食センターの将来的な集約化や、泉州南未来像研究会での、スポーツ・レクリエーション施設等の共同利用など、課題を整理しながら検討を進めているところ。

今後も、共同利用の手法を用いるなど、公共施設の最適配置を進めるため、市町村間の合意形成が円滑に進むように積極的に調整を行い、有効な取組事例を横展開できるよう、しっかりと市町村を支援してまいります。

(要望：みよし議員)

これまで一般質問で取り上げてきた、地域公共交通の維持においても市町村単独での対応には限界があります。市町村

が住民サービスを将来にわたって安定的に提供できる機能や体制を確保するために、引き続き広域連携が進むよう支援をよろしくお願いします。

2 都市計画道路天の川磐船線の進捗について

つぎに、天の川磐船線について伺います。



大阪府都市整備中期計画に位置付けられている都市計画道路天の川磐船線の整備において、令和7年8月に交野市が自ら事業主体となって整備する意向が市町村要望で示されました。

このことについて、令和7年9月議会にて質問したところ、都市整備部長より、「府としても、中期計画の着手条件であ

る沿道のまちづくりや関連市道整備の進捗を見ない中、拙速に天の川磐船線のみを整備することは、整備効果等の観点から課題もあることから、慎重にそれら様々な課題について整理していく必要があると考えているところ。今後、諸課題について市と丁寧な議論する。」と答弁頂いたところです。

そこで、交野市との現在の協議状況について、都市整備部長に伺います。

＜都市整備部長＞

都市計画道路天の川磐船線の第二京阪道路から府道交野久御山線までの区間については、令和7年9月に交野市より本路線の今後の進め方に関する協議文書が提出され、市が自ら本路線を整備したいとの考えが示された。

これを受けて、令和7年12月に、市が本路線の施行主体となった場合の進め方や課題について協議を開始した。また、令和8年3月に、市から予備設計に必要な資料の提供依頼があり、「交通量推計」や「道路予備設計」に関する資料等を提供したところ。

引き続き、本路線の整備に向けた諸課題について、市と丁寧な議論を進めていく。

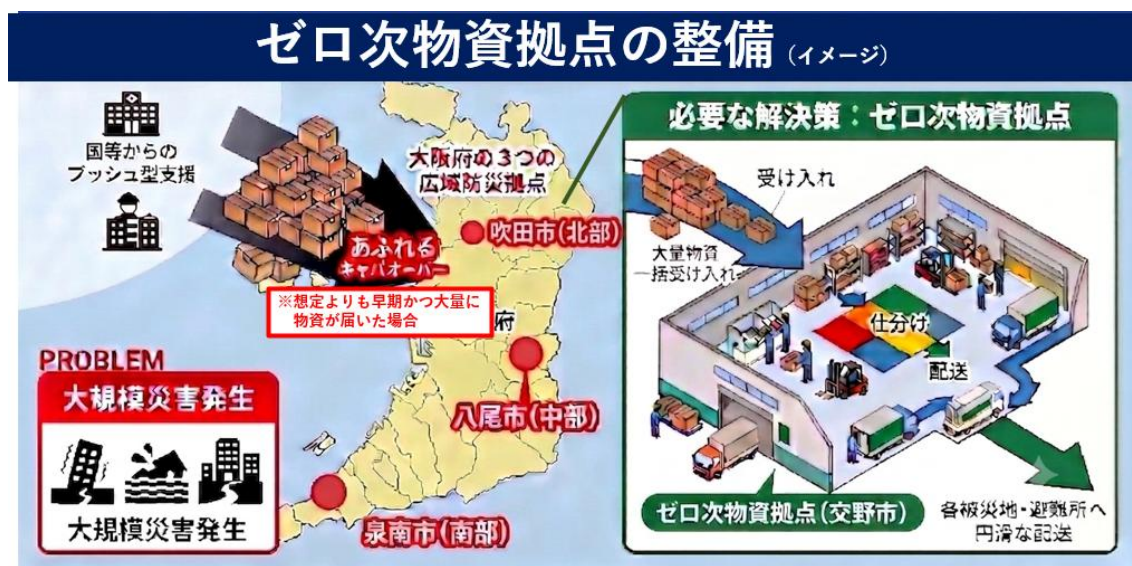
（要望：みよし議員）

昨年の協議文書提出後は2回ほど接点があったのみで、特に議論は進んでいない様子です。費用の面、効果の面、まちづくりの観点においても、交野市単独で整備することが地域や近隣住民及び通行者にとっても効果が高くなるとは言いにくいのではないのでしょうか。交野市が単独整備を

行うのであれば、現在交野市唯一の都市計画道路である星田北線の協議を先に行うのが筋であることを申し添えておきます。

3 0次物資拠点の整備について

つぎに、0次物資拠点の整備について伺います。



イメージ図：生成AIにて大阪維新の会大阪府議会議員団が作成

令和7年9月の一般質問において、大規模災害が発生した場合、国等から送られてくる大量のプッシュ型支援の受け入れは、3つの広域防災拠点だけでは対応できないのではないかと懸念していたことから、広域防災拠点とは別に、物資を一括に受け入れ、仕分け、配送を行う拠点、いわゆるゼロ次物資拠点が必要ではないかと質問したところ、府域において

もゼロ次物資拠点を事前に確保しておくことは重要、今後、民間企業の協力も得ながら災害対応力の強化に努めていくと危機管理監より答弁いただきました。

その後、交野市星田北にある物流倉庫会社等と「災害時における広域物資輸送拠点の開設等に関する協定」を締結され、事業者と連携した防災訓練も実施されたと聞いています。

そこで、当防災協定の内容や訓練での成果、加えて府域の他地域でのゼロ次物資拠点の確保・整備を今後どのように取り組んでいくのか、危機管理監に伺います。

<危機管理監>

議員お示しの通り、災害発生時等に、府が備蓄拠点として整備している3カ所の広域防災拠点とは別に、国等からの緊急物資の受入れ、一時保管及び被災市町村への供給等を行っていただくため、昨年12月に交野市にある物流倉庫の運営等を行う事業者と防災協定を締結した。

本協定では、災害時等において可能な限り物資の保管・配送等に協力していただくこととなっており、平時においても、物資の保管スペースの状況を把握するため、事業者から定期的に報告を受けるなど、有事に備えている。

また、1月16日に実施した「令和7年度大阪府地震・津波災害対策訓練」にあわせ、実際に府の備蓄拠点から交野市の物流倉庫まで物資を搬送し、保管スペースへの搬入を行い、配送ルートや倉庫内の導線など、協定の実効性を確認することができた。

災害発生時には、被災状況により物流倉庫が使用できないなど、想定以上のことが発生することもあることから、引き続き、民間事業者の協力も得ながら、府域においてゼロ次物資拠点を確保できるよう努めてまいります。

(要望：みよし議員)

大阪府と〇次物資拠点整備の連携協定を結んだ物流倉庫会社がある、交野市星田北地区は第二京阪道路沿道まちづくりの先進的な取り組みはコンパクトシティのモデルケースです。星田北土地区画整理事業組合は既に解散していますが、現在は星田北まちそだて協議会を設立され、まちそだての活動をおこなってくださっています。企業の皆様やまちづくりをしたゼネコンの皆様にも入っていただき活動されている意義は大きいと思います。

その星田北まちそだて協議会の皆様から、安全対策の要望がございます。2021年に施工された新道設置によりできた星田高田線との交差点において、倉庫事業者や警察交通ルールの普及にも努めるものの、事故が多発しています。残念なことに22年3月には死亡事故も発生し、本年4月にもトラックと乗用車の事故が発生しています。これ以上事故が発生しないよう、警察本部長、信号設置などの安全対策をよろしくお願いいたします。

4 体験的なキャリア教育の取組みについて

つぎに、府立高校におけるキャリア教育について伺います。将来の自分の進路を考えるうえで、高校生は保護者や教員といった身近な限られた大人の意見に影響を受けやすく、また、学校によっては高校1年生の段階で文系・理系の選択を行うなど、十分な情報や経験がないまま、早期に進路を決定しなければならない実態があり、進路の選択肢が限られてしまっているのではいかと懸念しています。

そのため、生徒が自らの将来を主体的に選択し、夢や希望を持って働く姿を思い描くきっかけを得るためには、進路を決定する前段階において、職業に関する体系的な理解を深める学びにとどまらず、インターンシップによる就業体験や、最先端技術・現場に触れる体験をすることが重要だと考えます。

そこで、府立高校において、インターンシップなどの体験的なキャリア教育の取組みを、入学した早い段階から行っていくべきであると考えますが、教育長の所見を伺います。

<教育長>

高校生のキャリア教育については、進路を問わず、社会や職業への理解を深めるとともに、体験的な学びを通じて、将来の社会参画を考える力の育成が重要であり、各校において組織的かつ計画的に実施する必要があると認識。

そのため、全ての府立高校において、入学後早期からハローワークや企業等と連携し、職業体験を含む多様な学びの機会を提供している。また、昨年度からは商業系高校2校において、企業との交流会を実施し、ビジネスを通じた社会課題の解決事例を考える機会を設けることで、生徒の職業観を育むことができるよう支援している。

さらに今年度からは、「府立学校産学官共創教育モデル事業」を開始し、生徒が地球規模の課題を自らの問題として捉え、学校の枠を超えて大学や企業等と協働しながら、解決をめざす取組みをすすめることとしている。

引き続き、全ての生徒が主体的に自らの進路を考えることができるよう、キャリア教育の一層の充実に努めてまいらる。

(要望：みよし議員)

高校1年生という早い段階で、子どもたちの世界を広げ、ワクワクするような未来の選択肢を提示するキャリア教育の機会をつくるのが大切です。

2025年大阪・関西万博においては、未来の技術を結集した数多くの展示が行われ、多くの高校生がそれを直接体験したところです。こうした貴重な経験を「その時限り」で終わらせることなく、空飛ぶクルマなどといった先進的な民間企業の技術や、大阪府が進めるスマートシティの取組みなど、大阪の持つ豊かな資源を、高校生、特に進路選択を控えた高

校1年生の体験や学びに結び付けていくことが重要であると考えています。万博を契機として得た学びや感動を、将来の進路選択や学習意欲の向上につなげ、子どもたちが自ら未来社会の担い手として成長していく好循環を生み出していくべきです。

そのためにも、万博の成果を「ソフトレガシー」として教育にしっかりと位置付け、公立高校の魅力向上にも資する取り組みとして、普通科高校における高校生インターシップの具体的な仕組みづくりを推進されるよう要望しておきます。



最後に、PHR や WEB3 を活用した取り組みについて3問質問いたします。まず最初は万博レガシーの継承について。

5 PHR や WEB3 を活用した取組について

① 万博レガシーの継承について

大阪・関西万博で披露された「カラダ測定ポッド」事業が、万博終了後も JR 西日本、BIPROGY 社、博報堂によって、引き続き府民にサービスを提供できていることは、大阪ヘルスケアパビリオンの目玉であった事業がソフトレガシーとして引き継がれている素晴らしい事例です。

パーソナルヘルスレコード（PHR）は、社会保障制度改革に資する取組みであり、あわせて個人レベルでは、自らの体質や健康状態にあった食事やスキンケア商品を選ぶことができるようになるなど、大きな期待を寄せています。

「カラダ測定ポッド」事業については、今年度からスマートシティ戦略部が所管することとなったと聞いていますが、今後どのように展開されていくのでしょうか。スマートシティ戦略部長に伺います。

<スマートシティ戦略部長>

「カラダ測定ポッド」は、誰もが自身の健康状態を手軽に測定できるサービスであり、いわゆる“スマートヘルスシティ”の実現に向けた重要なツールの一つであると考えている。

7月に開催予定の WHX Osaka において、「カラダ測定ポッド」をはじめ、複数のスタートアップ企業による健康に関するアプリ等の展示を通じて、PHR を活用した健康づくりを体験できる取組を行うこととしている。

今後とも、誰もが身近に PHR を活用できる機会の充実を図ることで、府民一人ひとりの QOL の向上につながる社会モデルの実現に向け、着実に取り組んでいく。

② PHR 連携基盤について

つぎに、WEB3PHR 連携基盤について伺います。

このことについては昨年9月議会においても、実証で終わらせず実装に結びつけていくことの重要性を質問し、前向きな答弁をいただきました。

WEB1.0・WEB2.0・WEB3.0の比較

観点	WEB1.0	WEB2.0	WEB3.0
主な特徴	・ 静的ページによる 一方向の情報発信	・ SNS、ブログ、Wiki などユーザー参加型 ・ 双方向の情報発信	・ 分散型ネットワーク(特定の管理者 に依存しない) ・ 参加者への報酬を含む運営ルール が公開され、その決定に参加者も 関与できる仕組み ・ 記録の改ざんが難しく透明性が高い
データ所有権	・ 運営者側で管理	・ プラットフォーム企業 に集中	・ ユーザー個人が所有し、管理
代表例	企業サイト 個人HP	YouTube X Instagram Wikipedia	dApps DAO DeFi NFT
ユーザーの役割	閲覧者 【読む】	投稿者・共有者 【読む・書く】	利用者かつ所有者・参加者 【読む・書く・所有する】

この基盤は、さまざまなアプリを使って得られる自分自身のPHRを誰にどの程度活用させるかを自分で決めることができるほか、個々人が自分のPHRを自分のものとしてライフステージを超えて「持ち運び」できるようにすることができます。



このような技術によって、現状では困難な、『生まれる前から学校卒業までの健診や体力測定等のデータ』をしっかりと残して活用することが可能になるのでは、と考えています。

具体的には、妊婦健診をはじめ、乳幼児健診、就学後の健診や体力測定の結果などは、それぞれの実施主体がバラバラで、データ化されていないことが多いため、記録が残らない

面が、課題ともなっています。

WEB3PHR 連携基盤を活用することで、それぞれの実施主体が行う健診等のデータは、子ども・保護者それぞれに返還され、必要な時に子ども・保護者の判断で医療関係者等の第三者に活用させることが可能となり、大変有効な取組となると期待します。

スマートシティ戦略部のこれまでの取り組みで培われたネットワークやノウハウを生かして、WEB3PHR 連携基盤を活用したモデル創出に取り組むべきと考えますが、いかがでしょうか。スマートシティ戦略部長にお考えを伺います。

<スマートシティ戦略部長>

WEB3 技術を活用した PHR 連携基盤を活用することで、様々なアプリ等で得られる PHR を、利用者自身が一元的に所有し、自らの管理のもと、任意の第三者に活用させることが可能となる。

そのため、お示しの実施主体が異なる妊婦健診・乳幼児健診・学校健診等の健診データについても、本人や保護者が一元的にこれらのデータを所有、管理等をすることが可能となる。

府としては、今後、これら子どもの健康データ等について、大学や事業者等と連携して、WEB3PHR 連携基盤を活用したデータ連携モデルを示せるよう、取り組んでいく。

③ WEB3 を活用した地域エコシステムの創出モデルの検討

最後に、WEB3 を活用した地域エコシステムの創出モデルの検討について伺います。

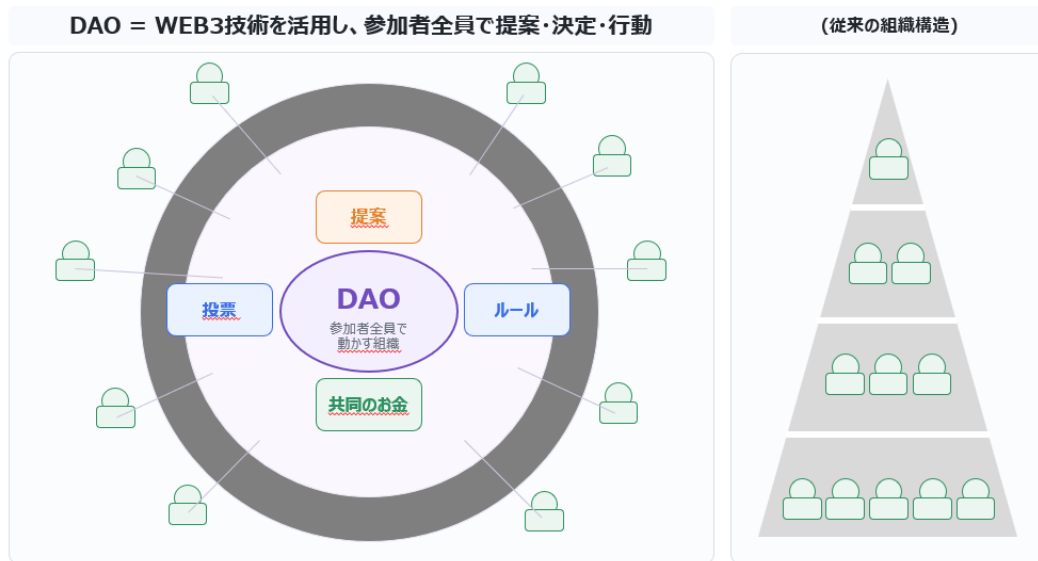
PHR 連携基盤で活用されている WEB3 技術は、様々な場面での活用が期待されています。

私は、特に「まちづくり」面での活用に期待を抱いています。

現在、基礎自治体では、自治会や PTA などの地域を支える「地縁団体」の加入率が下がり、存続が難しくなっています。近年は特に、メリットがなければ加入しないという声が大きく、既存の加入者の負担が増大しています。

また、人口構造変化に伴い、公共交通を自治体が運営せざるを得ない状況にも至っており、乗車率の伸び悩みや運賃引き上げなど、存続の難しさに直面しています。

DAOについて



こういった地域が抱える問題に対し、WEB3 技術のうち DAO（分散型自立組織）の実現に寄与する機能を活用して課題解決を図る先進的な取組が、各地で行われています。

この DAO について、大阪のスーパーシティのテーマの一つとして取り組むとともに、府内の意欲ある市町村に展開していく考えはないでしょうか。スマートシティ戦略部長に所見を伺います。

<スマートシティ戦略部長>

議員お示しの DAO は、経営者や管理部門が存在せずとも、参加者全員が意思決定に関与できる組織形態に資するものであり、意思決定のオンライン化や資金管理の透明性確保などを通じて、自治会運営等の効率化への活用が可能。

また、WEB3 技術を活用して地域活動への貢献をポイント化し、地域の特産品やサービスと交換可能にすることで、地域活性化にもつながることが期待される。

府では、今年度、スーパーシティ型国家戦略特区の取組として、国や複数事業者の協

力のもと、DAO の活用に係る実証を行うこととしている。また、実証で成果が得られた取組に対しては、府域展開を見据えた実装支援に取り組んでいく。

（要望：みよし議員）

私は医療機関向けに画像診断装置などを販売する業務に従事していたこともあり、ヘルスケアデータに関する事業についてこれまでも多く質問してきました。

PHR の一問目は、昨年 10 月に惜しまれながら閉幕した大阪関西万博の大阪ヘルスケアパビリオンにおいて、25 年後の自分と会える「ミライのじぶん」が体験できましたが、これは「カラダ測定ポッド」での測定結果を踏まえた姿が映し出されていました。

7 月 2 日から開催される WHXOSAKA で、またカラダ測定ポッドと PHR を活用した健康づくりを体験していただけますのでぜひお越しください。

PHR の二問目は、母子手帳から学校健診までのデータもデジタル化していただき、保護者や本人の管理のもと医療機関など第三者に提供し活用することを可能としてほしいと思います。

三問目は、PHR 連携に活用される WEB3 技術を活用し、地域の自治会活動に参加してもらうことで、地域通貨のようなポイントを得られる仕組みを構築し、地域エコシステムを創る提案です。

自治会での活動が、ひとのつながりをつくり、活動量の増加が健康にも資するものとなり、地域ポイントをえられることで、医療機関や地元のバスなどの利用に使い、健康データも蓄積される、好循環を促すまちづくりが可能となる構想です。こういった DX を活かしたまちづくりに府立高校生をはじめ地域の方に参加してもらうことで、20 年後の大阪では PHR・WEB3 が当たり前になっている世界を作り、現役世代が過度の負担を強いられることがないように、高齢者の皆様が医療機関に頼らずとも健康でいられるよう、社会保障制度を変えていきたい。PHR 活用によって、社会保障制度改革がここ大阪から発信していけると考えています。PHR 活用のおおさかモデルの発信をぜひやっていきましょう。

これからも大阪府と交野市の発展のために尽力すること
をお誓い申し上げ、今期最後の私の一般質問を終わります。
ご清聴ありがとうございました。

